

ほろあいの議会

倶知安町総合文化祭 発



倶知安町総合文化祭（えぞふじ合唱団）

主な内容

- こんなこと決まりました…………… 2 P～4 P
- 特集「決算認定」…………… 4 P～5 P
- 特集「統合保育所の開設にむけて」…………… 6 P～7 P
- 行政報告・教育行政報告…………… 8 P
- 意見書…………… 9 P
- 一 般 質 問
 ここが聞きたい一般質問…………… 10 P～22 P
- 常任委員会活動報告…………… 23 P～24 P
- 町民の広場・議長室からこんにちは…………… 25 P
- 議会の動き…………… 26 P



第3回定例会

平成28年第3回定例会が9月5日から15日までの11日間の会期で開催されました。平成27年度決算が審議され、反対者1名（原田議員）、賛成者14名で可決されました。（決算認定の詳細は4〜5P参照）。
その他、平成28年度一般会計補正予算、専決処分2件、条例の制定などを可決しました。
また、町民からの陳情書が1件提出されました。

補正予算

一般会計の歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億4400万円を追加し、総額歳入歳出それぞれ95億1511万円となりました。

主な事業

・ひらふ安全センター

建物借上料62万円
基礎工事費443万円
冬期の臨時交番について、今まで借用していた建物が契約満了になることにより、観光中核施設が出来るまでの間、ひらふ第3駐車場に設置するための建物リース契約料及び基礎工事費です。

・子ども子育て施設型給付費

4741万円（うち国の補助2443万円。道の補助1579万円。町

の補助719万円）

今までの幼稚園就園奨励費（直接保護者に支給）を、市町村が私立幼稚園等へ財政支援する仕組みになりました。

・プレミアム商品券発行事業補助金

300万円
今年度前期発行分が予定数を上回り、後期発行数に影響がでることが予想されたため、増額しました。

・公園施設管理備品購入

70万円
町内公園の時計が故障により使用できなくなっていたため、5箇所交換しました。

・町営プール暖房配管修繕工事

432万円
老朽化のため破損した暖房配管の修繕費です。

・除排雪業務委託料

1382万円
町道の除排雪業務委託の発注に伴うものです。

・財政健全化基金積立金

1億4600万円
平成27年度一般会計決算の歳入から歳出を差し引いた剰余金のうち次年度繰越明許費を引いた金額の2分の1に相当する金額を積み立てするものです。

専決処分

・平成28年3月7日町道にて発生した車両損害賠償について、示談が成立したことにより、賠償補償保険の支出をしました。

8万5千円

・8月末の台風による風倒木被害が発生。比羅

条例の制定

・俱知安町有償バスの実証運行に関する条例の制定
「快速じゃがりん号」

の実証運行及びその他の実証運行を実施するために必要な事項を定めるものです。

その他

・町道路線の廃止
南7条東仲通（旧自衛隊官舎敷地内）の町道を廃止することを議決しました。

・まちづくり新幹線・高速道路等に関する特別委員会の設置

新幹線・高速道路等の交通インフラ整備と一体となったまちづくりに関する調査を目的に、8名の委員で構成、設置することを可決しました。

夫共同墓地敷地内及び町道への支障木を伐採等業務委託料の補正予算を可決しました。
290万円

同意

・教育委員会委員の任期満了に伴い、任命について同意しました。

長谷 一さん（56歳）



陳情書

・新たな俱知安統合保育所（仮称）に関する陳情書

平成30年開所予定の新統合保育所について、「俱知安の新しい保育所を考える会」より議会に陳情書の提出があり、統合保育所特別委員会にて、審査することとなりました。

陳情項目（陳情書抜粋）

①0歳から5歳児までが一貫して通い続けられる保育所。
②0歳から5歳児の健康児・障がい児共に通える保育所。

③平成31年度4月開所。

④誰もが利用できる育児支援の一時預かりの開

⑤利用者・現職員・町政側が同等に保育所に関して意見交換・問題点を検討し、事業に反映

するワーキンググループの早急な発足。

一般会計の歳入歳出予算の総額に4295万円を追加し、総額歳入歳出92億7111万円となりました。

第5回臨時会

平成28年第5回臨時会が8月8日に開催されました。3月定例会において平成28年度予算が修正可決された「ひらふ観光中核施設の基本設計及び地質調査・現況測量の業務委託料」について、準備が整ったことにより一般会計補正予算として上程されました。

反対・賛成それぞれの討論があり、可決されました。（賛否一覧4P参照）

補正予算

主な事業

・ひらふ観光中核施設の基本設計及び地質調査・現況測量の業務委託料

1780万円

・舗装道路補修業務委託料

300万円

ツールド北海道に係る町道の舗装補修です。

・体育館暖房・ボイラー更新工事

1754万円

体育館の暖房・ボイ

ラーの更新に伴う設備の入替費用です。

条例の改正

・じゃがりん号の運行及び管理に関する条例の一部改正

じゃがりん号の利用を促進するため、無料乗車券を発行するものです。これに伴う条例を一部改正しました。

■反対討論・賛成討論

原田議員の反対討論

平成28年度虻田郡俱知安町一般会計補正予算案に反対の立場で討論をいたします。

この補正予算は、観光中核施設の設計の補正予算を含んでいるものです。地元観光業者と周辺住民に、私も聞き取り調査をしましたが疑問の声が非常に多いということがわかりました。

平成31年から35年にかけて、この5年間で、第2期計画で、第1駐車場と中央公園及びサン・スポーツランドの大規模な整備をするという計画があります。これと観光中核施設はリンクしていると考えております。国際リゾート都市づくりと称して、過大なインフラ整備を行う必要性はないのではないかと思います。

2点目としては、地元住民さへ疑問視している施設に、町民は納得するのかと考えられるわけです。投資に見合う効果も、町長から質疑の中では明らかにされませんでした。全体としての観光の入り込みによる観光効果という話がありましたが、この施設を建設する費用対効果は具体的に何ら話がありませんでした。その点を明らかにしないまま、この施設を認めることはできません。莫大な町費を投入するわけですから、この点も含めた全体計画が事前に明らかにされているべきです。その点を指摘したいと思います。

以上、申し上げまして、反対の討論とします。

笠原議員の賛成討論

自地研究会を代表し議案第1号平成28年度虻田郡俱知安町一般会計補正予算に賛成の立場で討論に参加いたします。

今年3月の第1回定例議会で主に4点ほどの理由からこの中核施設関連予算を含む新年度予算案に賛成し、その減額を求めた修正動議に反対をしました。そして、その4点の賛成理由は5カ月が経過した現在も基本的に変わっておりません。今回の補正予算の内容も当初予算で提案された中の実施設計分が除かれた以外は、当初予算と基本的に変わっていません。したがって、中核施設にかかわる今回の補正予算は、「これでやりたいのだ」という町側の強い意志のあらわれであり、3月定例議会の際と同様、私は今回の提案に賛成をするものです。

議員の多くは「中核施設」の内容自体ではなく、その手法や仕事の進め方に対して疑問や不満をたくさん持っています。予算成立後はこのことをしっかりと受けとめ、残された期間を最大限有効に活用され、疑問、不満の解消に当たり、みんなに愛される中核施設の建設に当たっていただきたいと思います。そのことを最後に注文し、討論いたします。

榊議員の賛成討論

平成 28 年度一般会計の予算審議において、ひらふ観光中核施設整備に関する 予算の一時凍結の動議を出した議員として、賛成討論を行います。

予算を凍結した根拠と解消の課題として、基本計画の修正案の提示、第 1 駐車場・サン・スポーツランド・観光中核施設の役割分担の明確化、道有地の購入手続の迅速化、住民検討会や議会の理解を得てから事業を進めることを求めました。事業の凍結が目的ではなく、準備が整った上で進めるべきとの思いからです。

質疑応答での町長の答弁にあったように、9 月 10 月と基本計画の修正を十分に煮詰めて、準備が整った段階で基本設計に入ることを条件に賛成したいと思います。

当初、民間の活力を使う P F I 方式での検討が、町単独での建設となりましたが、官民連携の施設としての必要性、重要性があるので、運営等には民間活力を活用しながら、進めていただきたいと思います。また、山田地区においては、エリアマネジメントの検討も進められております。それも着実に進めた中で、この観光中核施設が十分に生かされることを念頭に置きながら事業を進めることも条件として、本補正予算につきまして賛成したいと思います。是非、本臨時会で町長が答弁したことを必ず実行して事業を推進していただくことをお願いし、賛成討論といたします。

各 議 員 の 賛 否 賛否の分かれた議案のみ掲載しています。他の議案については、全員が賛成しました。

審議結果	議案名等	小川	笠原	坂井	門田	古谷	木村	原田	山田	作井	田中	榊	阿部	盛多	森下	三島
		不朽	啓仁	美穂	淳	眞司	聖子	芳男	勉	繁樹	義人	政信	和則	勝美	義照	喜吉
第 5 回 臨時会																
可	平成 28 年度一般会計補正予算（第 6 号）	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第 3 回 定例会																
可	平成 27 年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
可	平成 27 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
可	平成 27 年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
可	平成 27 年度介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○

鈴木保昭議長は採決に加わりません。○は賛成、×は反対、△は退席、－は欠席

平成 27 年度 決算審査特別委員会
各会計決算を認定

平成 27 年度の一般会計や国民健康保険事業特別会計など 5 つの特別会計と水道事業会計の決算を審査するため、定例議会初日の 9 月 5 日、議員 8 名（小川、坂井、門田、木村、山田、田中、榊、盛多）による決算審査特別委員会を設置しました。委員長に盛多委員、副委員長に小川委員を選出し、9 月 6・7 日の 2 日間の日程で開催しました。会計ごとに審査を行った結果、委員会として一般会計を含むすべての会計決算を認定すべきものと決定しました。

■一般会計

Q 研修費で 17 万円の予算を組んで、支出済額 0

本会議では一般会計・国保会計・後期高齢者医療会計・下水道事業会計に対する反対討論（原田議員）を行いました。採決の結果、賛成多数ですべての会計決算を委員長の報告どおり認定しました。

決算審査特別委員会での主な質疑

円になった理由は、

Ａ 職員の各方面からの研修・育成の観点から外部講師などをお願いしての研修を27年度については開催がなかった。

Q 福祉ハイヤーの当初
予算959万3000円
で、約64%の執行率で、
障がい者の方の福祉ハイ
ヤーは67%の執行率に
なっているのは。

A この委託に関する部分は、券を配つて実際利用された方がハイヤー会社から福祉医療課のほうに請求という形での実績という形になっている。今後しっかり研究していく。

Q 商店街空き店舗活用補助金に対して中身を来年度に向けて精査し、まちづくり検討委員会の間報告なども併せて検証しては。

A それらの議論も参考
にしながらどういう支援
の仕方が可能かも視野に
検討を進めていかなけれ

ばならないと考えている。

Q 俱知安企業誘致促進協議会補助金の20万円が、決算上見当たらないが、企業誘致のこの協議会は行われなかったのか。

▲この協議会自体、前年度、前々年度特に大きな事業活動がなかったことにより、執行をとりやめたという決算状況になっている。

Q 行政財産使用料について、土地・建物使用料両方に関して、経済状況も長く経過すると変わるのか、或いは町全体の状況も変わるのか、そういった戦略的なことを踏まえて見直す時期と、というのはどのように設定、考えられているのか。

A もろもろの状況の変化、相手方からの申し入れ等々、或いはその土地所有の立場での状況・環境の変化、それらがあれば随時、加味した中で契約内容の見直しについて今後も随時、適宜・適切に取り扱いを行っていく

たいと考えている。

Q 一般会計全般について歳出全体で不用額が3億4000万円ぐらい出ている。昨年度も大体3億円程度、歳出全体の4%か4・5%に相当する金額になっており、これをもう少し、別な事業への振り分けと必要な分の必要なだけ、そして新たな事業に対して振り分けるということを出来ないものか。

A 各担当のほうに周知させて、町一丸となつて

貴重な財源、予算を有効に使つていきたいと考える。

■ 国保会計

Q 毎年のように3000万円から4000万円ほど充て金が下がっているが、その要因は。

A 平成30年度に国民健康保険が都道府県化という形になるので、それまでには累積赤字を含めた中で赤字がないような形でやっていきたい。



決算審査特別委員会

■決算認定に対する原田議員の反対討論

●一般會計

住民の切実な願いの福祉ハイヤーの所得制限の撤廃や 30 枚に戻してほしいとの要望に応えないこと、多くの保護者が危惧を抱いているフッ化物洗口が実施されたこと、予算の不備を指摘したにも関わらず、ヒラフスキー場のエリアマネジメントへの固執による業務委託をやめなかったこと、ひらふ高原地区観光中核施設については、民間が建設して町が一部を借りる P F I と言いながら取りやめて町単独での建設に方向転換をしました。しかも、地域の多くの人からその必要性について疑義が提示されているのに聞く耳を持たず、極めて官僚的なやり方と強く指摘します。情報の保護が懸念される社会保障、税番号制度への移行も国の言いなりで、住民の危惧を踏まえ国に物申す気もない町政です。

第二は、この十数年使われたことのない基金の繰り入れです。案の定、決算では2億9千万円の黒字決算です。町の財政がことさら厳しいと見せかけるためではと予算に反対しましたが、結果が物語っているのではないのでしょうか。住民とともにという目線がないと言わざるを得ません。

特集 統合保育所の開設にむけて

平成27年7月6日の臨時議会において「統合保育所に関する特別委員会」が設置されました。平成30年の開設にむけて、これまで多くの議論を重ねてきています。

1 これまでの経過

本町の公立保育所は、設置から相当の年数が経過し、特に築40年余りとなる町内2カ所の保育所は老朽化が著しく、建て替えが急がれる状況になっておりました。

この長年の懸案事項であった保育所整備について、平成15年の「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成17年度から10年間の「俱知安町次世代育成支援対策推進行動計画」を策定し、保育環境整備と保育サービスの充実に向け取り組み、幼保一元化などの議論を進めました。具体的な施設整備方針まで示すことができませんでした。

このような状況下において、平成24年に『子ども子育て関連3法』が制定され、すべての子ども

への学校教育と保育の必要性がある子どもへの保育を個人の権利として保障する観点から、新たな子育て支援制度として、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の施設型給付や地域型保育給付などが創設され、地域の子育て支援事業の充実が図られています。

新制度による幼稚園・保育所及び認定こども園のあり方について町内の現3幼稚園と保育所との連携の中で、教育・保育に関する受け皿について協議が開始され、毎年20名前後で推移している待機児童の解消と認定こども園への移行について具体的に歩み出しました。

平成26年8月に策定された『俱知安町幼保再編支援基本方針』は、

- ①ズに適應した運営やコストの低減化
 - ②効果的な教育を享受できる環境の整備
 - ③幼保一体化を推進し、就学前の教育・保育の充実を図る
- ことを目的としてつくられています。

2 審議状況

統合保育所特別委員会は、平成27年7月14日に厚生文教常任委員会の調査経過の説明を受けることからはじめました。

建設予定地の検討にあたって、保育所利用者の調査により、市街地南東地区が43%であったことから、この地区内で町有地を中心とした冬季の除雪も考慮し南3東5の町有地、南3東4の民有地、南3東4の世代交流センター敷地の3箇所の候補地が選ばれ、用地取得等に時間がかからず、他の公共施設・用地との共用についての調整等が不要で、建物の取り壊し等を要しない南3東5の町有地が

最適とされました。

特別委員会では、眺望や他の公共施設との近接性、中心から離れることによる徒歩等による送迎の不便さなどの意見が出されましたが、最終的に町側が選定した町有地で合意いたしました。

新しい保育所建設について、木の温かみや温もりがあり、肌にやさしく、衝撃を和らげるなどの木の特性を活かした、環境に配慮した木材利用に向け、保育所・子育て支援



センター等の先進地視察を行い、さまざまな工夫が行われている施設の見学や建設費用に関すること、今後の保育所の運営方法や保育現場の意見の取り入れ方等の調査を行いました。

その後、基本計画策定に向けて指名型プロポーザルが実施・選定され、作成された基本設計書の内容について慎重な調査・協議を重ねた後、現在、事業者による実施設計業務が行われています。

統合保育所基本計画については本年3月以降の特別委員会において、

・3歳児以上の定員やその弾力性について。また、定員の弾力化における国の基準について

・3歳児以上の入所用件について

・待機児童の解消について

・統合保育所・認定こども園の2カ所に子どもを送迎することの困難性や通園バスについて

・0・1・2歳児の増員の可能性について

・3歳未満児だけを集めた保育所のあり方について

・民間の幼稚園の定員がいっぱいになった場合の対応について

・3歳未満児と3歳以上に分けた理由、就学ギャップについて

・送迎に関わる幼稚園バスやじゃがりん号の利用、ファミリースポーツ事業の運用についてなどの質疑や議論を行っています。

8月19日、「俱知安町

の新しい保育所を考える会」から「新たな俱知安

統合保育所（仮称）に関する陳情書」が提出され、

第3回定例会において特別委員会に付託され、審査を行っています。

陳情の内容は、

①0歳から5歳児が一貫して通い続けられる保育所

②0歳から5歳児の健常児・障がい児が共に通える保育所

③平成31年4月開所

④誰もが利用できる育児支援の一時預かりの開始

⑤利用者・現職員・町政側が同等に統合保育所に関して意見を交換・問題点を検討し事業に

実際に反映させていくことのできるワーキンググループの早急な発足

の5項目を求める陳情となっています。

審査においては、

・俱知安町幼保再編支援基本方針で、町は3歳未満の受入れという枠組みにおいて5歳まで

受入の余地があるのか。

・私立幼稚園との連携が

一番大事な事柄となる。

・認定こども園に移行が

難しい家庭への対応など要望を出来るだけ受

入られるようにすべき。

受け入れ条件等をはっきりさせ、もつと多くの5歳児までを受け入

れる枠を施設的に見直していく必要があるのではないか。

・以前から3歳以上の部屋のスペースについて

後から部屋を大きく出来るように、柔軟性や

弾力性のある設計を要望していた。

・幼児教育において乳児園みたいな保育所で良

いのか。年長の子との関わりも大事と指摘さ

れている。幼児教育の専門家の意見を聞いて

しっかり議論すべき。

・私立幼稚園には建学の精神や校風等があり、受け入れない方もいるかもしれない。今までの年齢構成の公立保育所があつてしかるべき。ここまで進んでいる状

況で、枠組みを変えることはむずかしい。新

しいシステムで生まれる保護者の負担につい

て、いかに配慮して行くか考えて行かなければならない。

・3歳から5歳までの受け入れは柔軟性があると思

っている。必ずしも障がい児しか受け入れ

ないとは言っていないと受け止めている。

・4月からの障害者差別解消法でも障がいのあるお子さんも、ないお子さんも同じにという

形になっている。

・私立の認定こども園で障がいのある子どもが

受け入れられるのであれば問題ない。共に通

える保育所が理想である。ただこども園で体

制が作れない場合は町の保育所で受け入れる

前提であると認識している。

などの意見が出されています。

一時預かりについては、

ニーズが沢山あり、実施に向けた意見が多く出さ

れました。

3 今後に向けて

今後統合することによるさまざまな問題、通所に関すること、給食に関する

こと等、調査を進め、俱知安町の未来を担っていく子ども達のため、また、子育て世代の皆さんが安心して子育てできる施設となるように引き続き議論を重ねていきます。



行政報告・教育行政報告

定例議会冒頭での町長・教育長の行政報告、今回は平成28年5月16日から平成28年8月15日までの3カ月間の状況報告です。以下、主な項目について抜粋して掲載させていただきます。

行政報告（町長）

■ニセコひらふ安全センターについて

建物オーナー様よりこれまで、多大な協力を頂き、臨時交番として運営されていた安全センターは、今年5月で10年の節目を迎える。

観光中核施設建設予定地に一時使用が可能な建物を借り上げ、移動する事になり、約10000万円を予算計上した。

■放課後児童クラブの状況について

今年6月の定例議会で陳情が採択されたのを受け、各小学校と協議・検討を続けてきた。

結果、補助教室を確保してもらえることとなった。

児童クラブの支援員が不足しているが、待機児童が多い西小学校から受け入れ拡充を開始している。今後、他校での拡充のため、支援員を募集して対応していく。

■北海道新幹線

これまで掘割式（半地下）の構造で話されていた新駅だが、7月22日に新駅周辺の高架化が国に認可され公表された。

今後はそれに伴う詳細設計・用地測量等が見込まれ、屋根形式についても雪対策委員会の議論を経て提示されると考える。

平成26年度から設置している「新幹線まちづくり検討委員会」で駅周辺のゾーニング、駐車場、道路ネットワーク等、今後の課題整理を議論していく。

■双葉ダム関連事業について

農水省から委託を受け管理している当該ダムは、26・27年度に取水の不具合を修繕してきた。しかし漏水は収まらず、本年度中に国営施設応急対策事業として実施する事で進めている。

今後は、40年以上経過したダムであることや、農業形態の変化、管理の合理化の必要性から再編を行うために準備を進めている。

平成30年度までに「中後志地区」として地区調査を行い、終了後10年間を目途として取水塔の全面改修などを行う予定。

■台風10号の被害について

町内では風倒木被害が合計60本あった。

農業関係では、スイートコーンや蕎麦が半倒伏、デントコーンや小豆なども一部半倒伏となったが、収穫には影響がないと捉えている。

その他、ビニールハウスの倒壊が1件、倉庫の全壊など5件の被害状況となった。

教育行政報告（教育長）

■学校給食センターについて

新給食センターの建設は、10月末の完成に向けて、大型備品の搬入が行われている。給食調理業務の委託は、公募プロポーザルにより選定中で、4社からプレゼンテー

ションを受け、9月末には選定する予定。

■児童生徒の通学路における安全対策

「俱知安町通学路交通安全プログラム」に基づき、11の危険箇所を合同点検し対策を進めていく。

■社会教育関連

公民館では「ことばでつながるまちづくり事業」で町民向け英語研修を開催している。

また、俱知安青年会議所と共催で「次世代につながる新たなまちづくりフォーラム」や「地域力の

創出」などのフォーラムを実施している。

■小川原脩美術館・俱知安風土館

美術館の重点事業「納屋」の修復業務を行っており、3月末までに終了予定。また、小中高生について、長期休み期間は入館料無料化を実施。

風土館では、酪農学園大学との連携事業として俱知安周辺フィールドワークの受け入れを8月より始めている。



酪農学園大学とのフィールドワーク

(要 旨)

▼林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

- ①森林環境税(仮称)等を早期に創設し、森林の整備や木質バイオマスの有効利用など、森林吸収源対策を推進すること。
- ②森林整備事業及び治山事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。
- ③地域の実情を十分に踏まえ、森林整備から木材加工・流通・利用までの一体的な取り組みに対する支援措置を充実・強化する。

①地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額を確保すること。

②急増する社会保障二一

③ 地方交付税の財源保障機能を適切に働かせ、住

- 民生活の安全・安心を確保することを前提にする
とともに、人口規模の違
いなど地域の実情を踏ま
えたものにする。こと。

- ④各種税制の廃止、減税を検討する際には地方財政の運営に影響を与えないよう代替財源を確保すること。

- ⑤ 地方交付税の財政調整機能の強化を図るため、留保財源率を見直すこと。

雇用戦略對話合意に基
づき早期に引き上げる。
最低賃金制度の確実な
履行を図る。

最低賃金引き上げに際し、中小企業に対する支援の充実と安定した経営を可能にする対策を行うこと。

▼保育士の処遇改善
保育所整備等の促進を

①待機児童解消に向けた必要な予算を確保し、保育士等の処遇改善や配置基準の見直しを含む総合的な対策を早急に進めること。

- ②受け皿整備に当たっては、国有地等も活用した保育所整備等、地域の実情に応じて早急に進めること。

①被災者に対する公営住宅等の無償入居期間延長に対して、必要な措置を講ずること。

- ②公営住宅の供与機関については、被災者の置かれた環境に考慮し、複数年にわたる供与機関も可

能にするなど、可能な限り早期に経済的負担や、精神的苦痛の軽減に努めること。

- ③健康上の理由や子ども
の教育等の理由により応
急仮設住宅の住みかえを
希望する被災者の要望に
弾力的に対応すること。

▼給付型奨学金制度の早期創設を求める意見書

できるだけ多くの若者が給付型奨学金を利用してきるような必要な財源を確保した上で、給付型奨学金制度を早期に創設すること。

公教育に地域間格差を生じさせないため、義務

教育費国庫負担制度の堅持、少人数学級の実現、地域の教育課題やこれからの社会を見据えた教育に対応するための教職員定数の改善、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など、地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を求めらる。

軽減特例措置が廃止さ

れば、加入者の半数を
超える約60%の均等割
所得割軽減者に2倍、3
倍、5倍などの保険料の
引き上げによる甚大な影
響を及ぼす。よって、保険

▼食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書

- ①食品ロス削減に向けて、削減目標や基本計画を策定するとともに、食品ロス削減本部の設置や担当大臣を明確化すること。

- ②加工食品等の食品ロスを削減するために、需要予測の精度向上により過剰生産の改善を図るとともに商慣習の見直しに取

- ③ 飲食店での食品ロス削減すること。

- 減に向けて、食べきれる分量のメニューの充実を推進するとともに、「飲食店で残さず食べる運動」

- など好事例を全国的に展開すること。
- ④家庭における食品在庫の適切な管理や食材の有

- 効活用など普及啓発を強化する。また学校等における食育・環境教育など、食品ロス削減に効果が見られた好事例を全国的に

- ⑤フードバンクや子ども食堂などの取組を全国的

に拡大し、未利用食品を必要とする人に届ける仕組みを確立すること。

▼有害鳥獣対策の推進を求める意見書

- ①有害鳥獣被害を低減させるため、住民の生命を守るためにも、被害対策の中核となるコーディネーターを育成するとともに、必要な数の狩猟者を確保するため鳥獣被害防止特措法の改正などの措置を講ずること。

- ② 侵入防止(電気柵施設)における安全を確保するため指導を徹底すること。
- ③ 有害鳥獣の行動様式を

- 的確に把握し、個体数を管理するためICTの積極的な活用を推進すること。

- ④ 広域で活用できる有害鳥獣向けの食肉処理施設を整備すること。
- ⑤ ジビエとして積極的に

- 活用し、「6次産業化」を推進すること。

この課題に質問が集中 「北海道新幹線」 工事・整備、在来線



■小川議員
北海道新幹線工事と児童生徒の通学路などの安全対策について
①トンネルの掘削土砂を町有地である「花園牧場」へ受け入れることに

今回の一般質問は、北海道新幹線計画・整備や工事に関わる質問が多く見られました。
「この課題に質問が集中」では、3人以上の議員が類似した課題について質問したものの、トピックスとして掲載しました。

至った経緯、それらの工事の概要（運搬の期間、運搬の掘削土砂の量、運搬経路と運搬時間帯、工事説明会の周知徹底など）について。
②重金属が掘削された場合の対処について。
③新幹線工事に伴い、工事車両の往来が大幅に増加することが懸念される。児童生徒の通学路におけるこれまでの安全対策に加え、今後さらなる対策が必要と考えるが。

■原田議員
JR北海道の新幹線と在来線
①原発事故の時の避難計画は。
②外国人観光客が増えていく中で外国人向けの周遊券の需要も増えているが、この取り扱い。
③枝葉がなく幹だけで地域の発展がなされるか。
④近距離の利用が不便になるのでは、特に通学や通院。
⑤工事に関わる工事車両の通行や残土処理に問題はないか。

■山田議員
新幹線トンネル工事に伴う残土運搬に対する対応について
北部地区営農地帯の道路状況は、近年大型化している農業機械にとっても狭く、今後1日100

台もの大型トラックが往復すると、農作業繁忙期には営農に支障が予想される。説明会では、回避所の造成等の話もあったが、細部の打合せがなされない説明会となっている。
残土運搬のための町道の補修や改修等は事業者で行われるものと思うが、管理する町として交通安全対策や営農対策等についてどのように行っているのか、今後の町の対応は。

一般質問 町政を問う

— 12人の議員が32の質問 —

小川議員

- ・北海道新幹線工事の安全対策
- ・旭ヶ丘総合公園内のMTB「フロートレイル」整備事業

笠原議員

- ・統合保育所の町民要望
- ・子どもの貧困の撲滅
- ・18歳選挙の投票状況
- ・泊原発について
- ・百年の森の有効活用

原田議員

- ・就学援助について
- ・介護保険について
- ・JR北海道の新幹線と在来線
- ・観光行政について

坂井議員

- ・災害に強いまちを目指して
- ・食品ロス削減について

門田議員

- ・新幹線整備に関わる町有地活用
- ・教職員住宅について
- ・行政改革について
- ・ふるさと納税について
- ・子育て支援策や若い世代への予算配分

古谷議員

- ・災害時における役場機能の維持
- ・教育行政について

木村議員

- ・町営住宅整備について
- ・地域スポーツ活性化の取り組み

作井議員

- ・有資格者確保など本町独自の雇用対策
- ・札幌冬季五輪パラリンピック実現への環境整備

山田議員

- ・新幹線トンネル工事に伴う残土運搬
- ・町営温泉について

田中議員

- ・山田地区での町有財産の処分等
- ・ひらふ地区第一駐車場の再開発

榊議員

- ・一般質問に対する町長答弁
- ・水資源保全の取り組み

阿部議員

- ・土地ミックスについて
- ・新しいキャッチコピーについて



町長：1日100往復のダンプが往来
安全対策、町としても積極的に関わっていききたい

工事の概要としては、二ツ森トンネル鹿子工区の工事期間は平成28年度から平成33年度、発生土量53万³m³、来年の4月ごろより土砂の運搬が始まり、最盛期には1日10

鉄道・運輸機構の地質調査では、町内において重金属等に対する問題はない状況であると聞いているが、搬入は認められないと認識している。

教育長 児童生徒の通学路における安全対策については、これまで町通学路交通安全プログラムに基づき、関係機関が連携して改善策に関する

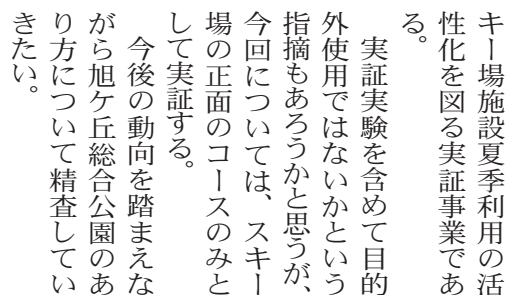
旭ヶ丘総合公園に
おけるマウンテン
バイク専用コース、
フロートレイル整
備事業について

小川 現在工事中の事業について、いまだ町民に対して周知されていない。旭ヶ丘総合公園としての本事業の位置づけ、目的、事業の主体、事業費、事業化などの計画など、本事業の概要について伺う。

国際リゾートとして通年観光を実現するための環境整備事業として、フーロトレイルの旭ヶ丘夏季利用整備構想及び実証コース造成を含む5本の事業から成っており、平成28年7月1日に倶知安観光協会と業務委託契約を締結した。

今回の実証コースの造成に関して、7月20日付公園占用許可書の交付により11月30日までの期間で占用することとなっている。今後はこのコースを使用した実証実験を実施し、次年度以降に向けたいヒアリング、アンケート調査を行う予定でいる。

マウンテンバイクを活用し、夏の来訪者を増加、周遊促進を図ることで交流人口を高め、この旭ヶ丘総合公園が将来的にはニセコエリアの新たな観光交流の拠点として、ス



実証実験が行われている旭ヶ丘スキー場

＊その他に「18歳選挙」と「百年の森」に関する質問をしました。



原田 芳男 議員 … 4件 の 一般質問

就学援助費の3月前倒し支給を

町長：実施に向け取り進めていく

教育長

本町では、例年6月の支給となつて

就学援助費の前倒し支給は、実施に向け教育委員会と連携を取り進めていく。

町長

就学援助については、学校教育法の中で、市町村は、経済的理由により就学困難と認められる家庭に対して必要な援助を与えるとしている。

教育委員会が毎年4月に保護者からの申請に基づき認定し支給している。就学援助費の前倒し支給は、実施に向け教育委員会と連携を取り進めていく。

原田

就学援助は子育てにとって非常に重要な制度である。特に入学時や進級の時には、制服など一時的にまとまった経費が掛かる。

今までは、入学、進級の後に申請し支給となっている。3月に前倒して負担軽減はできないか。

文科省からの通達によると地方交付税によって措置されており、町村の裁量で取り扱うことができるとなっている。ぜひ、前倒しで支給できるようにしてもらいたい。

介護保険について

いたが、今後は学校との協議を行い、実施に向け取り組んでいく。

原田

介護保険の改悪で要支援の1と2を介護保険からはずし、市町村の事業に委ねるとなっている。また、特養の入所についても要支援1と2については原則対象外となっている。利用料の引き上げも実施されている。

今度、要介護1と2も介護保険から外そうとしています。まさに負担あつてサービスなしである。

町としても国にこのようなことはやめるよう申し入れるとともに、現在介護保険から外されている要支援1と2について手だてを尽くすべきだ。

町長

介護保険の今般の改正は、一つには、在宅医療、介護連携の推進などの地域支援事業の充実と給付・訪問・通所を地域支援事業に移行する。

二つ目に特別養護老人ホームについては、在宅での生活が困難な中程度の要介護者を支える。

三つ目に低所得者の保険料軽減を拡充。

四つ目に一定以上の所得のある利用者の自己負担を2割に引き上げる。

五つ目に低所得者の施設利用者の食費等の補足給付の要件に資産などを追加するとなっている。

いずれにしても、要介護1と2についての次期改正案は、決定事項ではないので、情報の収集及び横の連携を密に必要であれば国に働き掛けていきたいと考えている。

JR新幹線と在来線について

原田

新幹線が新函館北斗駅まで営業運転されている。

但知安に関わる点では、二つのトンネル工事があり、さまざまな課題が提起されている。

①泊原子力発電所で事故が起きた時の防災計画はどのようなになっているのか。

②在来線が廃止された場合、外国人旅行者が使う格安の周遊券は使えるのか。

③在来線という枝葉がなくなつて幹だけで大丈夫なのか。

④工事に関わっては、工事車両の運行が非常に多くなる中で相談窓口はどのようになるのか。

町長

①泊原発の関係については、避難方法が多重化するので、新幹線の開業までにJRとも協議し、避難計画に盛り込んでいく。

②外国人向け周遊券だが北海道新幹線も含まれる。

③2次交通の確保は沿線自治体の課題の一つである。協議会などで検討していく。

④工事車両の問題だが、町としても積極的に関わっていく。

観光行政について

原田

①エリアマネジメント条例について再度廃止を求める。

②ひらふスキー場の駐車場などの全体計画はどの

ようになっているのか。

③ひらふにおける町内会活動の進め方について。

④夏の観光のあり方はどう考えているのか。

⑤旭ヶ丘公園における自転車施設の設置について、施工法など問題ないのか。

町長

エリアマネジメント条例については、担うべき課題について検討する。

②全体構想は、検討プロジェクトでの議論を踏まえて進める。

③国民・町民の財産であることを踏まえて進めていく。

④夏の観光については、各事業者関係団体が積極的に取り組んでいる。

⑤旭ヶ丘における自転車のフロートレイル事業に関しては、スキー場の運営に支障が生じないように取り進める。

坂井 美穂 議員 … 2 件 の 一 般 質 問

災害に強いまち倶知安をめざして



町長：地区防災計画等、災害への体制づくりに努める

坂井 8月の台風が北海道に甚大な被害を

もたらした。北海道には強い台風は来ないとの意識を改め、想定外だったでは済まされない災害対策、体制づくりを今後検討していくことが重要ではないか。

の整備も、防災備蓄品収納場所を含め、急がれるのではないか。

また、子どもたちに防災意識を高めてもらうことも大切とも思われる。教育現場での防災教育の取り組みを教育長に伺う。

まちと自治会などが連携しながら災害への備えの体制づくりに努める。

次に、豪雨などが発生した場合の防災行動計画、タイムラインについては他の先進導入地域の例を参考にして導入。また、地域防災センターの整備については検討していく。

町長 本年開催した町防
災会議において、

高齡者ら災害弱者をいかに守るかが重要な課題とされた。改正災害対策基本法では、避難時の要支援者の名簿作成が義務づけられているが、本町での取り組み状況を伺う。

また、災害発生時には

町の地域防災計画を修正し、避難行動要支援者名簿の作成について規定をしたので、それに沿って名簿作成などの作業を現在取り進めており、名簿については作成済み。

地域住民の連携と協力による情報収集や伝達、避難誘導などの組織的な行動が不可欠である。日ごろの訓練を通しての協力体制、ネットワークづくりに対し、町はどのように取り組みをしているのか。

今後、早期に避難行動要支援者避難行動要支援プランを完成させていく。平成25年6月に災害対策基本法が改正され、居住者及び事業者による自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が創設された。

1級水系尻別川を抱える本町としては、浸水による被害が深刻であり、豪雨などが発生した場合の事前防災行動計画であるタイムラインの策定を急ぐ必要があると考えられる。地域防災センター

今回の町地域防災計画の修正において自主防災組織などが作成する地区防災計画の策定を規定。町担当課で早期に地区防災計画作成マニュアルを作成し、各自治会などに対する説明会を開催し、

最近各地で発生している想定外の大

雨による被害の状況から、今後あらゆる事態を想定した学習や指導、訓練を考えなければならぬ。

学校での取り組みを充実させ、子どもたちに対する防災意識の啓発を図ることは、各家庭での防災意識を高めることにもつながっていく。学校教育におけるさまざまな機会を通して、災害に対する実践的な能力の定着を図る指導に取り組んでいきたい。

坂井 昨年の改正水防法では、想定し得る

最大規模の降雨量を前提として区域指定を行うよう義務づけられているが、今回の豪雨災害を受けて

の見直し、住民への周知をどう考えているのか。

町長 想定外の雨量については今後、ハードマップを見直し、周知を検討していきたい。

食品ロス削減について

農林水産省によると、日本の食品口

スは年間約632万トン発生しており、国民1人1日当たり茶碗1杯分の御飯の量に相当している。内訳は、外食産業や事業

系が330万トン、家庭系が302万トンとなっており、その削減が喫緊の重要課題とされている。

そこで、今後、わがまちとして、この食品ロス削減に取り組めることがないかを町長に伺う。

また、学校等における食育、環境教育など、食品ロス削減に向けた取り組みをしていくことができないかを教育長に伺う。

食品ロスを削減できれば、捨てる量

を減らすという環境面だけでなく、家計面にとつ

でもメリットがあることをPRしていきたい。

ロータリークラブがひらふ地区のコンドミニアム利用者が残した缶詰やスパゲッティ、油などの腐らない食料品を回収し生活困窮者に配付する事業に取り組んでいる。このような、食品ロスの削減の取り組みの事例を参考に、今後どのような方法をとることができるのか、検討していきたい。

小学校の社会科では日本の食糧自給

率について、中学校の技術家庭科では消費生活が環境に与える影響について学習。学校教育における食育の推進に関しては、家庭や地域とも連携しながら、食の大切さについて指導を行っている。

本町の学校給食における残食の状況は、平成27年度の食物残量が給食全体の16・6%という状況となっている。給食の内容の充実を図りながら、学校給食における食べ残しを少しでも削減していきたい。



門田 淳 議員 … 5 件の一般質問

高校卒業まで医療費を無料にする考えは

町長：現段階での拡大は難しい

門田

① 中学校卒業までの医療費を公約どおりに無料にしたが、高校卒業までの医療費を無料にする考えはないか。

② 明るい未来に向かう若い世代への子育て支援、住宅支援予算を多く配分し定住人口増加施策を。

町長

① 町独自の財政出動が必要なので、

本町の保健福祉施策の検証並びに財源と実績を見きわめなければならぬ。現段階での拡大は難しい。

② 現在は、民間賃貸住宅の家賃相場が高いとの声が多く、また、希望する住宅を探すことができないため、町外に居住しながら本町に通勤する方が見られる。

町外からの定住希望者も含め、移設が決まっている給食センターや保育所跡地などを活用した町有地の分譲を取得しやすい制度も検討しながら取り進めることで、定住人口や消費の増加につなげ、若い世代が生き生きと働き、子育てが楽しいまちづくりに取り組んでいきたい。

門田

若い世代の家賃補助に関して、来年度予算に向けて、今後検討できないか。

町長

家賃が高いと若い人が住めないというところであるので、若い人が住める環境の家賃補助など、十分それら含めて検討していきたい。

新幹線整備に関わる町有地の活用

門田

14年後の札幌までの延伸、俱知安駅の開業を見通したまちづくりで、今後、新幹線建設のために移転を余儀なくされる方々が多数いる中で、町内への移住を進めるための具体策について。

① 町内への移住を進めるための具体策について。

② 旧胆振線跡地活用の考えは。

③ 高齢者住宅施策はどうするのか。

町長

① 新幹線の建設に当たり、市街地を中心に数十件程度の住宅において移転が必要になるものと推定しており、新幹線まちづくり検討委員会や都市マスタープラン



旧胆振線跡地

門田

新幹線の建設が進んでいる以上、整備新幹線問題の焦点は、いかにメリットを最大化し、デメリットを最小化して、今後出てくる地元負担に見合った効果を得るかという課題に尽きると思う。

解決すべき問題を明らかにし、適切な施設や事業との連携の議論を進めてほしい。

教職員住宅について

門田

① 教職員住宅の現時点での入居率は何か。

教育長

① 既に耐用年数を経過している住宅はどれくらいあるのか。また、今後、改築の予定をどのように考えているのか。

② 教育委員会の所管事務に係る自己点検・評価報告書の教育施設の整備では、教育関係者による評価等でCと評価されたが、どう考えているか。

③ 町内の教職員住宅は全部で51戸あり、43戸が入居しているので、入居率は84・3%という状況になっている。④ 51戸中37戸の住宅が耐用年数を経過していることになり、現状の把握と改修の規模、改修費用などを改めて精査し、状況によっては取り壊しなども視野に入れながら、これから検討していきたい。⑤ 入居する教職員のニーズや住宅の現状把握を行いながら、本町における教職員住宅のあり方、整備の方向性などについて検討していきたい。

*その他に「行政改革について」と「ふるさと納税に関して」の質問をしました。

自社内にコンピュータを設置して運用してきたシステムを、インターネットや、VPNを通じて外部の事業者のクラウドサービスを利用する形に置き換える。



木村 聖子 議員 … 2 件の一般質問

スポーツコミッションによる スポーツツーリズムの推進を

町長：地域資源とスポーツを融合した観光の取組みを検討したい

木村

本町はウィンタースポーツでは海外からも認知されているが、グリーンシーズンにおいても、スポーツを観光資源に集客を維持し、各企業の安定的な経済活動、通年雇用の促進を図ることが重要。町長の考えを伺う。

①多様化する地域スポーツの環境整備。
②スポーツコミッションによるスポーツツーリズムのさらなる推進。
③スポーツボランティア制度の確立。

町長

①競技スポーツに加え、健康や地域コミュニティの形成、レジャーやレクリエーションの一環など、さまざまな方面からスポーツへの期待が高まっている。健康づくりや生きがいづくり、仲間づくりを取り入れた多種多様なニーズに対応する地域スポーツの環境整備に向け、検討していきたい。

②今後、日本国内で大規模な国際大会が開催され、日本・アジアでのスポーツ熱の高まりが予想される。

る。

大会や合宿、スポーツイベントなどを戦略的に誘致するには、スポーツコミッションは加速化させると考える。本町は夏の観光も盛んなので、地域資源とスポーツを融合した観光の取り組み、スポーツツーリズムの推進について、商工会議所、体育協会、観光協会など、関係団体と協議しながら検討していきたい。

③窓口の一本化や人材の確保は今後の戦略では、ワンストップで対応できる仕掛けが必要。地域経済に貢献するスポーツツーリズム推進計画等をつくり、ボランティアも含め総合的に、各団体同士、あるいは個人も含め、やる範囲で協力できれば非常に盛り上がり、役場内部でも形をつくりながら取り組んでいきたい。

木村

俱知安はあまりイベントが続かない。長く続けるには地域の方達の協力なしでは成り立たない。そういう方を日の目に当てると共にス



ソフトボール全国大会開会式の様子

スポーツをしない方、無關心層の方にも来てよかったと思える、地域スポーツコミッションが大きな意義を持ち、より多くの大会等が誘致できるのではないか。

町長

支える側のボランティアについて、器づくりも含めて、各方面の皆さんと意見交換していきたい。

町営住宅の整備

木村

①お風呂が設置されていない町営住宅の整備の見直しは。
②お風呂がない世帯に対する入浴施設利用の支援策はないか。
③単身者の受け入れ態勢と単身者向け住宅の促進策について。

町長

①整備見直しについて、現段階での整備予定はないが、平成33年に策定予定の公営住宅等長寿化計画、平成34年から平成43年に、南6条団地、南9条団地及びむつみ団地の建て替えなど検討していきたい。
②南6条団地入居者には老人デイサービスセンターの浴場を、入居者のうち現在25名の登録、全体の約4割の方が利用している。新規の入居者には当初から風呂なしであることを承知している。また、既に入居されている方からは、特に不満等の苦情についても聞いていない。

③若年単身者の居住対策は、既存民間賃貸住宅の

情報提供について町内のアパート等の実態調査を行っている。来年度には情報活用できるよう進めている。町営住宅に入居可能な単身低所得者、民間賃貸住宅家賃助成制度の検討も行っていきます。

木村

お風呂について不満の声を聞いていないというが、届いていないだけでは。実際には、何とかして欲しい、ここしか入居できないから、しぶしぶ承諾して入居しているのが実状では。民間の温泉施設は利用料が比較的高いので、毎日利用すると経済的な負担が強いられる。対象者に対し銭湯料金程度で利用できるなど、何か助成することはできないか。

町長

実際に担当部局では検討されていないが、民間公衆浴場の補助のあり方については、十分検討していきたい。

作井 繁樹 議員 … 2 件の一般質問

「後志」から「NISEKO」総合振興局へと改称 関係機関に働きかけるべき



町長：各方面との協議を要する、十分精査をする必要がある

有資格者確保など雇用対策

作井 有資格者不足、①役場内、②各業界の現状は。

町長 ①正規職員の配置ができていない部署も。②介護、保育、建設業関連も確保が困難と推察。

作井 具体的な対策、①要望への対応、②本町独自に検討している対策は。

町長 ①技能士の活用促進要望、仕様書へ積極的活用を明記。②育成、給与・勤務条件や雇用主への支援策を研究したい。

作井 新たな対策として、①資格取得費用補助の拡充、②試用期間の賃金補てん、③住宅手当補てんを。

町長 ①制度活用周知を図り国や道の施策動向も参考に。②予算確保面は非常に厳しい、関係機関に要望する。③各事業者が検討すべき事項。

作井 雇用対策の視点で関連条例の見直しを。

町長 それぞれ規定内容を改めて精査、全体的な見直しの中で整理する。

作井 統合保育所開設時に保育士がそろわないなどあってはならないが。

町長 新年度2名を先行採用する方向で検討。

作井 技能士の活用、実際には問い合わせもない、有名無実との指摘がある。

町長 落札事業者が考慮すべく強めに指導する。

作井 住宅手当補てんは企業責任とのことだが、若年層への家賃補てんの方向性や町営住宅施策と整合性が取れていない。

町長 若年層への家賃補てんは、雇用主への支援ではなく、住宅施策として別途対応したい。

作井 雇用調整機能、金も掛らず即可能では。

町長 人材バンク等の登録制度も検討する。

作井 総合的な取り組みを積極的に行う。

町長 多岐にわたっており、整理して検討する。

札幌五輪の環境整備

作井 協議の進捗、①行政機関、②関係者との状況は。

町長 ①・②具体的な協議は現在行われていないが、アルペン競技会場の二七〇決定を受け、札幌招致期成会に加入、競技団体連絡会議にも参加。③FISコースディレクター視察対応をはじめ、札幌市との協議にも随時関係者に同席頂いている。

作井 経費と諸問題、①招致・誘致活動経費、②全体開催経費と地元負担、③会計の見える化を。

町長 ①本町として必要な招致活動が明確化された後、必要予算を計上。②全体経費は4565億円、開催地負担は約29億円と試算。③総合的に判断し会計形態も検討する。

作井 その他環境整備、①各要望書に招致に関する統一文言を盛り込む、②五輪支援自動販売機の設置、③「NISEKO」総合振興局へと改称の働き掛けを。

町長 ①高速交通ネットワーク整備や国際観光リゾート推進にも大きな強み、前向きに検討する。②機運の醸成にも効果が期待される、設置を前向きに進める。③各方面との協議を要する、十分精査をする必要がある。

作井 ニセコ町の五輪事務機能は体育館本町も体育館に置くべきでは。

町長 窓口的には観光課だが主体的には体育館、整理はするが連携は必要。

作井 会計の見える化しなければ、たかられる。

町長 全く白紙の状態だが、会計についてはニセコ町と話をし、一緒の取り組みになると思う。

作井 「NISEKO」、農水産品の更なるブランド化、海外への販路拡大、TTP対策の環境にも、新幹線駅名決定にも有効。先ずは、ながら話、よた話からでも。

町長 後志総合振興局長に話題として提供し、検討頂きたい旨を伝える。

作井 五輪経費はどんどん肥大化する。特別会計などで明確にすればたかられないのでは。

町長 特別会計を設けて見える化、それの一つの手法。ニセコ町と一体の取り組みなので、今後しっかり対応する。



山田 勉 議員 … 2 件の一般質問

新幹線トンネル工事に伴う 残土運搬に対する対応について

町長：交通安全対策や営農対策について、対応を協議していきたい

山田 新幹線二ツ森トンネル工事の説明会

が事業所主体で開かれたが説明が不十分であった。北部地区営農地帯の道路状況は、近年大型化している。農業機械にとっても狭く、今後1日100台もの大型トラックが往復すると、農作業繁忙期には営農に支障が予想される。説明会では、回避所の造成等の話もあったが、細部の打合せがない説明会となっている。

残土運搬のための町道の補修や改修等は事業者で行われるものと思うが、管理する町として交通安全対策や営農対策等についてどのように行っていくのか、今後の町の対応を伺う。

町長

新幹線二ツ森トンネルの工事説明会は、年内に意見交換の場と工事説明会を開催するものと聞いている。

今後、改めて営農作業への影響軽減や冬季交通の確保、また待避所やルート選定を含めた残土運搬方法などについても、鉄道・運輸機構や受注者

へ要請していきたい。

また、残土運搬により必要となる町道の補修や改修については、原因者である鉄道・運輸機構の責任により行われると認識している。

交通安全対策や営農対策については、今後、決まる運搬経路に応じスピードダウンや安全確認、営農用車両の優先等の要請や、運搬車両の回避スペースの確保等の対応を協議していきたい。

羊蹄トンネルは平成30年度以降の工事を予定し

ている。掘った残土運搬の経路はまだ決まっていないが、道道俱知安二セコ線を通るのではないかといいこと、非常に往来が多くなり、緩和策を講じていかなければならない。

山田

北6線以北の道路は、吹雪が多い。また土盛りをされた道路になっており、最近は特に路肩が下がってきている。本格的に土砂運搬が始まる来年の4月までに道路を補修する態勢を

とっていただきたい。

町長

事前に対策を講じて運搬していただくことを、強く要請していきたい。

町営温泉について

山田

高齢者や冬期間除雪作業のため早朝から仕事をされる方々は、気軽に通える近くの温泉を求めている。

近隣町村では直営で温泉が運営されており、毎日多数の住民に利用され、本町の住民の方も利用している。

本町には民営温泉もあるが、多くの住民は近隣のような町営の温泉を求めている。町長の見解を伺う。

町長

現在、7カ所の民間施設が営業している。

本町の場合は、町内・近隣町村を含め温泉施設に恵まれているという背景にあり、また温泉施設の掘削から施設の建設、その後の維持管理に多額の費用がかかることなど

から、これまで町営温泉を持つという判断に至らなかったのではないかと考えている。

今後について、これまでの状況に変化はなく、優先すべき大型事業が控えていることから、自前で町営温泉を持つ必要を見出すことは難しいと、現時点で考えている。

町内においては多くの民間の温泉施設がある。じゃがりん号の活用とともに、温泉施設の利用がさらに高まれば、地元温泉施設の維持にもつながる。

山田

民間の温泉に補助金を出すなど、前向きな温泉施設について考えを構築していく体制をとっていただきたい。

町長

それらを含め現時点において、既存の民間の施設をより有効活用する中で、それに町がどうかかわっていくのか、それらを含め、今後、部内において民間施設の活用の中でどうあるべきか検討していきたい。



二ツ森トンネル工事作業風景

田中 義人 議員 … 2 件の一般質問

ひらふ地区の町有地処分と駐車場再開発



町長：第一駐車場は、町単独で開発していく考え



売却された町有地

田中 ニセコひらふ地区の町有地の売却、交換など議会の承認がいらない形で行ったものに幾つか問題が見受けられる。

①香港資本に売却したひらふ坂の土地が契約不履行。町は売却後、相手方の会社が2回も代表者と本店の住所が変わっていることすら掴んでいない。今後の対応は。

②地図上の河川敷地と実際の河川敷地を等積交換する事に疑問の声が上がっている。また、当該地が数億円の価格がつく可能性があると指摘もあるが、するべき理由と進捗状況は。

③その他、ひらふ、樺山エリアで売却・交換の予定地は。

④ひらふ第一駐車場の再開発の提案を東急から受けたとの事。その内容は、それに関連し、町有地の売却などの対応は必要か。

⑤社会資本整備総合交付金事業にも関わる。関連する検討会などとの連携は。

⑥町長は再開発に伴って東急不動産から役場に社員を出向させる意向とのこと。利害関係者として適切な関係を保つ必要があると考えるが、いかがか。

町長 ①については確認申請が終了している。竣工時期の覚書を再度取り交わして進めていきたい。

会社の代表者や住所が変わっていることは把握しておらず、古い情報で書類の更新を進めていた。今後は確認し、訂正して進める。

②河川敷の等積交換は河川管理上、河川機能の交換なので、地価の評価をする必要がない。等積での交換をする。

本件の進捗は、相手方で測量会社を頼み登記の準備を進めているが、民地との境界の了承を全ての地主からもらえておらず、進んでいない。町としては後押しもできず、先方次第だと考えている。

③その他、2件の河川敷地の交換を予定。

④リフト架け替えとウェルカムセンターの建て替えに伴う駐車場再開発の提案を東急不動産から受けている。

昨年11月に庁内に立ち上げた「ニセコひらふエリアにおける観光施設等の整備検討プロジェクト」

が札幌オリンピックピック・パラリンピック開催を視野に入れた中で再整備の検討をしている。それに伴う町有地の売却や他の開発は考えていない。

⑤この1年間の整備検討プロジェクトによる検討成果の発表として、10月からスキー場がオープンするまでの間の時期に、国際リゾート都市づくり検討会や、ひらふ地区住民、事業者のほか、公共交通機関やタクシー会社なども含めた中で、報告する機会を設けたいと考えている。



再開発が望まれる第一駐車場

方に関する検討業務の中で、ひらふ地区における駐車場の収容力の調査を行うことから、その調査結果を踏まえながらの検討になる。

⑥ひらふ地区における今後の国際リゾート推進検討業務やオリンピックの絡みもある為、総合政策課に東急の社員を配置する形で検討を進めている。期間は今年の10月から今年度末の3月末までを想定。

よって、現時点での開発方法として東急との官民連携での開発、PFIなどは行わず、倶知安町が開発していく考えた。



榊 政信 議員 … 2 件の一般質問

町長の答弁は重い、誠意をもって対応・実行すべきでは

町長：非常に重い。今後の施策についても実行して行く

榊

一般質問に対する町長の答弁は、重く責任を持ち、誠意をもって対応・実行すべきものと考えているが、町長の認識を伺う。

町長答弁に対する取り組み状況について伺う。

①農業の担い手育成。農業戦略係で農業を楽しくするための施策を立案し、具体的な手法を示して進めるとの答弁でした。

②都市公園のトイレなどの環境整備は、全体的な公園整備計画を精査する中で対応する。公園情報などのソフト面も充実させるとの答弁でした。

③景観地区の花園ビレッジ地区の建築物の高さ制限の規定は、コンセプトの高さを示し協議するととの答弁でした。

④木材利用検討推進会議を早急に設置し、地域材利用の調査・検討するととの答弁でした。

⑤情報共有と住民参加のルール化は、総合政策課が担当し、マニュアルを作成する。9月までにづくり、事務事業を進めるのが望ましいとの答弁でした。

町長

町長の発言は非常に重い。実行に向けて、誠意を持って対応していかなければならない。

①2月に町内事業者に対し地場産野菜のアンケート調査を実施した。今年度は、収益性の高い野菜の試験圃を設置した。試験結果をもとに普及センターや農協などと次の取り組みを検討する。

②全体的な公園整備について検討を進めているが、交付金事業の要件が変わり財源確保に苦慮している。整備計画策定には、しばらく時間が欲しい。大型遊具の設置など町広報で周知に努めている。ホームページ等の充実はまだ実行されていないので、再度、指示した。

③事業者による開発計画の説明会が行われた。全体計画を参考に、景観審議会の意見を踏まえ、花園ビレッジ地区の高さ制限を検討したい。

④2月に設置要綱を整備し、副町長を会長とする推進会議を設置した。今年度の推進目標を決定し、木材利用促進を図っている。

榊

町長答弁には、職員も一体となって対応すると理解している。

③事業者の意向が優先されているように感じる。景観に対するポリシーやコンセプトが重要なので町が主体的に取り組むべきではないか。事前協議では、どの程度の高さが提示されたのか。

⑤ルール化に当たっては、行政だけの決め事ではなく、町民も納得するルールであるべき。町民の意見も聞くべきではないか。

町長

③花園地区は、土地の形状や後背地と山並みとの調和がコンセプトになるのではと検討している。

高さは、当初55mであったが協議を重ね、最高で43mが示された。景観審議会の意見を踏まえながら取り組んでいく。

⑤ルール化に当たって、マニュアルの素案ができたから総務常任委員会に諮り様々な意見を聞きながらルール化していきたい。

水質源保全の取り組み

榊

高砂地区、ひらふ区、豊岡地区の3力所が水資源保全地域として指



高砂地区水資源保全地域の高砂水源池

榊

民間施設の水源は、公共ではないとの認識だが、平成26年施行水循環基本法では、水は公共性の高いものであり、水の循環に対する適正な措置が求められている。

町長

民間の専用水道について、北海道に確認して、答えたい。

町長

国有林内にあるワイス水源、国定公園内にある冷水川水源は、公有地内にあるため指定を見送っている。農業用水の花園牧場の水源は、追加指定したい。

東急の花園水源、泉郷の水源は、民間事業者の取水による自社造成地区内の給水のため、道条例の指定に該当しないと考えている。

阿部 和則 議員 … 2 件の一般質問

土地ミックスを積極的に進めるべき



町長：あらゆる角度から検討し、判断することが必要

阿部

阿部 旧白樺団地は平成25年に宅地の分譲が始まった。このところの宅地の需要の高まりと土地の安さから、18区画中16区画が売約済となった。定住・移住人口の増加に貢献している。

しかもこの宅地は、町内業者に限定しているから、その経済的な波及効果は、大きなものがある。個人や企業が必要とする土地を提供し、それを元手に次の施策の原資することができる、全国・北海道でも数少ない自治体になっている。新たに財源を確保するための有効な手段と考えている。

それで町有遊休地を必要な人や企業に売却し、その益金でまちづくりに必要な土地を確保する、いわゆる土地ミックスを積極的に進めるべきと考え、次の質問をする。

①給食センター、3保育所の跡地も含めた町有遊休地、この他にも多々あると思うが、これをぜひひとも町民向けの分譲地として活用してもらいたい。

②駅周辺のまとまった民有地を先行取得し、再開発の拠点とすべきと思ひ、

先行取得しておくことも
必要な時代になっている
と思う。

町長

①現在の学校給食センターの跡

地利用は、平成29年度以降の解体を計画している。解体後の跡地は、俱知安町都市計画において第1種住居地域の用途指定を受ける場所であるから、定住促進のための宅地分譲など本町の人口減少緩和につながる施策のための活用が考えられる。

俱知安保育所の跡地は、公園や道路、狹隘する中



駅前通に散見される空き地

いては所管委員会に報告しながら、有効な利用方法を決めていきたい。

町有遊休地の売却による新たな財源確保という観点も十分に考慮しつつ、本町の将来展望を見据えながら、慎重な検討をしていきたい。

②町内市街地においても新たな用地の取得が難しい状況で、需要が推移していると感じており、今後、必要となる用地について先行取得することとも検討する余地があると考えている。

民有地取得に当たっては、取得目的についてあらゆる角度から検討し、可否について判断することが必要であると考えている。

新しいキャッチコピー

阿部

スキーの町倶知安、昭和47年に

つくられた。もう長く町民に親しまれたが、時代が変わり、14年後に新幹線開業、高速道路の開通を迎えることとなり、町民が未来に希望を抱き、町内外にも俱知安町をPRするためにも、新たな

キャッチコピーが必要と
思うがいかがか。

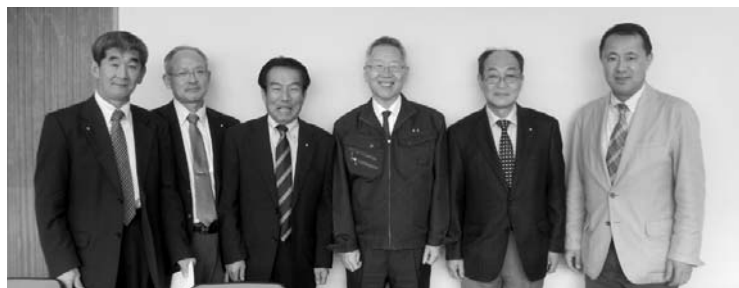
町長

自治体における
キャッチコピーは

その町のイメージや特性、目指すべき姿を町民と共有するとともに、町内外にPRするための役立っ手段の一つと考えている。

北海道では、本年8月、新たなキャッチフレーズ「その先の、道へ。北海道」を発表したほか、道内においては策定を含め71の市町村において、総合計画の副題とは別に一貫したキャッチフレーズを決定し、使用している。

キャッチフレーズやロゴマークなどは、視覚的に町のイメージや特性を表現することで、町内外に本町をしつかりと認識してもらったための有効なツールであり、特に外国人観光客が多い本町においては、英語標記のキャッチフレーズなどは重要なマーケティングツールになり得るものと考えるが、しっかりと戦略を持って取り組む必要があると考える。



厚生文教常任委員会 活動報告

委員構成（5名）

委員長 三島 喜吉

副委員長 作井 繁樹

委員 小川 不朽

山田 勉

阿部 和則

放課後児童クラブ

6月定例議会で委員会付託された「放課後児童クラブの拡充の陳情」では、最低限小学3年生までは対応すべきものであるとした委員長報告により採択され、10月4日各小学校で現地視察を行い、受け入れ状況等の確認を行ないました。

東小学校・倶知安小学校・西小学校の各小学校で、校長先生をはじめ学校関係者の方から空き教室の実態や放課後児童クラブへの支援体制などについてお話を伺いました。各学校とも迅速に空き教室利用の対応をして頂き、西小学校は夏休み中の8月2日から、倶知安小学校でも10月3日から待機児童となっていた小学3年生の受け入れを開始しています。

放課後児童クラブは今後も利用者の増加が見込まれ、また小学6年生までの受け入れ拡大が必要とされていることなどから、学校施設内での空き



教室利用等での実施には限界があること。また児童厚生員の確保等が課題となっており、今後とも各学校の空き教室や遊休施設の実態を把握しながら拡充に向けて協議していきたいと思います。

社会教育施設

10月12日、各施設の利用状況や施設状況等を把握するため旭ヶ丘公園周辺の体育施設（旭ヶ丘スキー場、野球場、テニス

コート、プール、パークゴルフ場、多目的広場）及び総合体育館、ソフトボール球場、小川原脩記念美術館、倶知安風土館、絵本館（青少年センター）並びに世代交流センター等、社会教育施設の現地視察を行いました。施設を管理する担当者から、利用状況や施設の管理体制について説明を

受け、また各施設とも10数年を経過し、老朽化が進んでいることから、維持管理について苦慮している実態を確認させていただきました。

今後も町民の皆さんに安全に利用していただけるよう、委員会として施設整備について議論を重ねていきたいと思います。



經濟建設常任委員會

活動の目的

- ・ 現在進められている新幹線や高速道路に関連した検討委員会で話し合われている内容・情報の共有
- ・ 今後進められる工事の内容の把握
- ・ 今後行われる要望書や陳情書の把握、整理
- ・ その他、関連する必要な活動

今後は工事の進捗状況や関連情報の共有のため、定期的に月に1〜2回程度、特別委員会を開催する事になっています。

町民の広場

寺戸 須雄さん
(82歳)

◆高齢者事業団に長く勤められた寺戸須雄さんにお話を伺いました。(要約しています)

Q ニセコひらふ地区に多くの外国の観光客が来てくれて、町も随分と変わりました。

A 英語を話せる息子が、スキー場に働きに行っている。食堂が余りないから、そこにはお客さんが沢山来るそうだ。日本人も来るけど、外国人が多く繁盛しているようだ。でも、人がいないから仕事を追いかけて大変だと言っている。丁寧に働く人が足りないようだ。

Q 新幹線が新函館北斗駅まで開通しました。倶知安でもトンネル工事が始まり、いよいよです。

A 倶知安に来るまで後14年だから、我々はあの世に行っているけど、倶知安に沢山お客さんが降りてくれるといいな。ニセコに行くのに足が必要になる。ハイヤー会社は大変だ。

今はまだ車を運転してるけど、後3年もしたら免許を返して、じゃがりん号やハイヤーを使わないといけなくなる。ハイヤー券は、一世帯20枚か30枚か。それなら足りないな。

Q 町政や議会に対して何かご意見ありますか。

A 町で一番気になっているのは「銭湯」。公衆浴場。今、無いから。この辺でないのは、倶知安町ぐらいでないか。第一会館に大きな風呂が無いから温泉でも持つてき

てくれるとありがたいんだけど。町長と話す機会もないから、議会に力を貸してもらえればと思っています。

町長には、具体的にこんなことをやると思った事を話してもらいたい。いろんな会合に出ているようだけれど、なかなかゆっくり話す機会がない。パークゴルフの町長杯にも来るけど、挨拶だけだ。町長も若いんだから一緒にプレーをしてほしい。

これから、町もこれ以上大きくなってほしい。人口増加だ。人口が増えると全てが活気づく。中学校もひとつになって、小学校も減るようだ。外国人専門の学校があるといい。外国人も住みやすい町になる。

Q 最後に、『議会だより』は読まれておりますか。

A 毎回読んでるけど、関心がある記事だけを読むことがほとんどだ。読みづらいといった事も時にはないな。

◆ご意見ご協力を、ありがとございます。

議長室からこんにちは

今年も最後の月を迎えました。今日から師走、いよいよ多忙な時期です。今年こそはと目標を立てて進んだ方も夢を抱きながら進んだ方もいろんな道を歩いたと思いますが、この一年を振り返るには少し早いようですが、そうこうしているうちに12月です。これから一度立ち止まって最後の月に思い残しのないように過ごすことも必要です。

倶知安町は今年も大きな変化がありました。倶知安町の十大ニュース、順番は別にしても給食センターの新築、統合保育所・幼稚園の改築、陸上自衛隊倶知安駐屯地の増員、高速道路倶知安共和間の着工認可、北海道新幹線トンネルの着工、今年も地価上昇率日本一、札幌オリ



ンピックニセコ山系がアルペン会場になどいろいろ出来事がありました。いずれにしても未来への希望が持てるニュースばかりです。

北海道新幹線の工事宿舎や事務所も町内に建設されて状況を呈しています。旧東陵中学校のグラウンドに建設された大きな櫓(高さ22メートル長さ100メートル)はひととき目立ちますが、町内を走る北海道新幹線の高架橋の試験仮設建築で2年間にわたり雪の影響など調査する施設です。高砂から高見までの約11キロがトンネルの多いなかで唯一、羊蹄山やニセコ連峰などを見ながら倶知安駅を発着する風光明媚な路線として期待されていましたが、高架橋の上に雪対策としてシェルターが検討されています。検討の結果では高さ22メートルのシェルターが町内を横断することになり、私たちの考えていた新幹線の景色とは違うのではと心配しています。

倶知安町議会は、町民ファーストです。12月定例議会がもうじき始まります。どうか傍聴して生の真剣な議論を見ていただき更にインターネットの生中継なども観ていただけたらと思います。

厳寒のみぎり、ご自愛専一にて新年をお迎えください。

倶知安町議会議長 鈴木保昭

議会の動き (平成 28 年 8 月 1 日～平成 28 年 10 月 31 日まで)

8 月 2 日	「ニセコスティウェルカムパーティー 2016」に議長出席	12 日	本会議「一般質問」 会派代表者及び無会派会議 議会運営委員会
5 日	経済建設常任委員会	13 日	本会議「一般質問」 厚生文教常任委員会・経済建設常任委員会 統合保育所に関する特別委員会
6 日	第 54 回くっちゃんじゃが祭り開祭式に議長出席	14 日	本会議「一般質問」 議会運営委員会 総務常任委員会・経済建設常任委員会 広報特別委員会
8 日	倶知安町議会第 5 回臨時会	15 日	本会議「議案審議」 議会活性化特別委員会 2026 つながるシンポジウム（札幌にオリンピック・パラリンピックを）に議長出席
10 日	議会運営委員会・広報特別委員会 総務常任委員会・広報特別委員会 世界一安全なスキー場等を目指す ICT 利活用推進協議会第 3 回会合に正副議長出席	19 日	ハイツ敬老祝い会に議長出席
17 日	倶知安町自衛隊協力会常任理事会に議長出席	21 日	総務常任委員会 秋の交通安全運動「セーフティコールの日」に議長出席
18 日	第 20 回倶知安納涼盆踊り大会に副議長出席	24 日	北海道新幹線開業半年記念シンポジウムに議長出席
19 日	広報特別委員会 第 52 回北海道ソフトボール選手権大会懇親会に議長出席	27 日	厚生文教常任委員会 統合保育所に関する特別委員会 議会活性化特別委員会
20 日	第 52 回北海道ソフトボール選手権大会開会式に議長出席	10 月 4 日	厚生文教常任委員会 統合保育所に関する特別委員会
22 日	議会運営委員会・広報特別委員会	6 日	総務常任委員会・広報特別委員会
24 日	北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会中央大会に議長・自衛隊駐屯地特別委員出席 後志町村議会議員研修会に議員出席	7 日	幕別町議会行政視察来町
25 日	山形県飯豊町議会視察来町	8 日	北海道太鼓フェスティバル in くっちゃんに議長出席
26 日	倶知安町自衛隊協力会定期総会・交流会に議員出席	9 日	喜茂別町開町百周年記念式典に議長出席
27 日	第 20 回 JA ようてい農業祭に議長出席	11 日	北海道警察本部、北海道庁、JR 北海道、鉄道・運輸機構表敬訪問に議長出席
28 日	第 34 回ふれあい広場くっちゃん福祉まつりに議長出席	12 日	厚生文教常任委員会
29 日	厚生文教常任委員会	13 日	経済建設常任委員会、まちづくり新幹線・高速道路等に関する特別委員会
30 日	経済建設常任委員会	14 日	議会活性化特別委員会・自衛隊駐屯地特別委員会
9 月 1 日	総務常任委員会	16 日	北部方面隊創隊 64 周年記念行事祝賀会食に議長出席
2 日	議会運営委員会・広報特別委員会 全町敬老会に議長ほか議員出席	17 日	日光市姉妹友好都市等交流事業に議長出席 比布町議会・広尾町議会行政視察来町
3 日	第 58 回麓彩会オープニングセレモニーに議長出席	18 日	統合保育所に関する特別委員会
5 ～ 15 日	倶知安町議会第 3 回定例会	19 日	総務常任委員会・広報特別委員会
5 日	本会議「行政報告・議案審議」 会派代表者及び無会派会議 決算審査特別委員会 統合保育所に関する特別委員会	21 日	厚生文教常任委員会
6 日	決算審査特別委員会	27 日	全国市議会議長会基地協議会北海道部会定期総会に議長出席
7 日	決算審査特別委員会	30 日	京極町開基 120 年記念式典に議長出席
8 日	JETRO・羊蹄輪輸出協議会に議長出席		
9 日	第 53 回後志身体障害者福祉大会及び第 46 回後志身体障害者スポーツ大会に議長出席 第 15 回全日本エルデストソフトボール大会歓迎レセプションに議長出席		

《編集後記》

今号は、町の決算を受けての広報です。

議会広報は、編集会議の喧々諤々（けんけんがくがく）の議論で完成、お届けとなりました。

どうしたら皆さんに読んでいただけるか、議会の議論が伝わるか、毎号、知恵を出し合い苦労をしているところです。

少しでも進歩を目指し議会広報についての年代別アンケートもお願いし、皆さんの議会広報を読んでの感想、ご意見もいただきました。

これからも、議会の雰囲気や伝わる議会広報を目指し取り組みます。親しまれる議会広報を目指します。

（原田芳男委員）